

吉備国際大学



第2期

中期目標・中期計画書

(令和元年度～令和4年度)

令和4年度計画 修正版

吉備国際大学 ブランドビジョン

実践的な知識を自ら学ぶ力、
多様化する社会で生きぬく力、
自分の可能性を信じる力を引き伸ばします。

■ 吉備国際大学（大学全体）

建学の理念・教育目標の具現化

本学では建学の理念・学園創立者が唱えた四つの使命からなる学園訓をもとに、教育目標を「豊かな人間性と確かな実践力を育み、グローバルに活躍できるスペシャリストの養成」と定め、ぶれずに改革を進めてきた。本年度も新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための対策を講じつつ対面授業を実施することを基本として、状況に応じて遠隔授業など ICT を活用して学生の学修機会を確保する。本学が定めている第二期中期目標・中期計画（4年間）の目標を達成すると同時に、日本高等教育評価機構の令和4年度大学機関別認証評価を受審する。

1. 新型コロナウイルス感染症、各種の災害、交通事故、ハラスメント防止およびコンプライアンス遵守等に対する安全・危機管理対策を図る。
2. 国家試験合格率100%、就職率100%および退学者ゼロ達成に努め、学生目線に立った「懇切丁寧で学生一人ひとりに応じた、基礎を重視して創意工夫を凝らした」指導に徹する。
3. ブランディング実行委員会を通して①在学生在が大学に愛着や誇りを感じられる取組、②教職員のスタッフプライドの向上、③学外（主に高校生）に対する本学の特色のアピールの3つの活動を強化し、受験生に選ばれる大学となるように改革を推進し定員確保を目指す。
4. SDGs 推進委員会を通して持続可能な開発目標を達成するための本学の取組を強化する。
5. 教学マネジメント推進委員会を通して教育の質保証の取組を推進する。
6. 内部質保証委員会を通して、自己点検・自己評価及び第三期中期目標・中期計画（5年間）の策定、事業計画立案等を実施して教育研究及び大学運営全般に対する自主的・自律的な内部質保証を行う。
7. 日本高等教育評価機構の令和4年度大学機関別認証評価を受審するための自己点検評価書を6月に提出し、11月に実地調査を受ける。令和4年度大学機関別認証評価結果において改善を要する事項等として記載されているものを2023年度（令和5年度）を1年目とする第三期中期目標・中期計画（5年間）に反映させ、評議員会の意見を聴き理事会の決議を経て令和5年度より実施する。

■ 吉備国際大学（大学全体）

教育の充実

1. 吉備国際大学ブランドビジョン「実践的な知識を自ら学ぶ力、多様化する社会で生きぬく力、自分の可能性を信じる力」を引き伸ばす教育の実現に向けて、課題解決能力の育成、外国語教育、情報教育、キャリア教育の充実を図るために新たに編成された全学共通教養教育科目や、専門科目については、内容のさらなる充実を図るための見直しを行う。また、これらの特色ある新たなカリキュラムや教育内容を受験生に対してアピールする。
2. 教学マネジメント推進委員会を中心として、アセスメントプランによる学修成果の可視化やルーブリック評価、ユニバーサルパスポートのリプレイスにより追加導入された学修ポートフォリオ、マイステップ機能の分析と検証を行うとともに、教育イノベーション課を中心に教学面の IR を推進し、教育改善の PDCA サイクルを実現する。
3. ネットワーク環境の整備やパソコンの必携化による ICT 活用能力の向上を目指し、状況に応じた遠隔授業の実施体制の強化により、学生の学修機会の確保・保証に努める。
4. 新入生に対する 4 月中の個別面談の実施や、授業連続欠席者や成績不振学生への重点的対応を行うなど、吉備アプローチによる学生目線に立った懇切丁寧な指導により、退学者の減少に努める。留学生に対しては、LSC の N2 対策講座やアジア村の留学生相談コーナーの活用により日本語教育の充実、学修・生活全般へのサポートを強化する。
5. 各種国家試験の合格率 100% を目指して、初年次より基礎演習等を活用した対策を開始し、一人ひとりに懇切丁寧な指導を徹底する。
6. 教職センターを中心に各種教員免許取得に向けた指導体制の強化と、教員採用試験合格者増を目指して学生への受験情報の提供と対策講座の充実を図る。
7. キャリアサポートセンターと学科等の連携により、キャリア教育・就職支援の充実を図り、就職率 100% を目指す。

研究推進

令和 4 年度は、過去 3 年間の計画の進捗状況を考慮し、第 2 期中期目標・中期計画を踏まえつつ下記の目標を設定した。

1. リサーチパーク研究発表会などによる学外との研究連携を推進する。また、自治体・産業界・他大学等と産学官連携研究を推進する。
2. 共同研究費を効果的に配分するとともに、科研費獲得教員の研究活動状況を分析して、科研費獲得の情報を教員に伝えることにより、科学研究費の新規採択件数を増やす。
3. 大学院組織の連携強化と教育研究活動の活性化のために、新型コロナの影響で今年度開催できなかった吉備国際大学附属研究所合同シンポジウムを開催する。
4. 令和 3 年度にコンプライアンス及び研究倫理教育関係の規程を整備した。令和 4 年度はコンプライアンス教育・研究倫理教育を開催して規程の周知とコンプライアンス違反、研究倫理違反の防止を図る。また、10 月をコンプライアンス推進月間としてコンプライアンスに対する教職員の意識向上を図る。
5. 今年度と同様に JST の教員研究業績登録システム researchmap に全教員の教育研究業績を 9 月末と 3 月末に登録する。博士論文は吉備国際大学学術機関リポジトリで公開する。
6. 地域志向研究の推進及び SDGs 関連研究の活性化を図るため、来年度も地域貢献教育研究推進経費及び SDGs 教育研究推進経費による研究助成を行う。
7. 順正学園内の研究活動交流を目的として順正学園学術研究交流会を開催する。
8. 研究部門自己点検・自己評価書を作成する。

■ 吉備国際大学（大学全体）

地域連携活動

令和4年度は、過去3年間の計画の進捗状況を考慮し、第2期中期目標・中期計画を踏まえつつ下記の目標を設定した。

1. 地域連携センターの連携強化（3キャンパス：高梁・南あわじ志知・岡山）
令和3年度に取りまとめた「地域貢献活動記録」資料をもとに、大学の社会貢献や地域貢献に関する情報発信のあり方を改善する。具体的には、大学公式ホームページ（トップ画面）に地域連携に関する情報発信欄を新たに設け、学内外に向けた情報発信をより充実化する。
2. 地域貢献教育研究活動助成金の予算化
地域貢献教育研究活動助成金の予算化を行い、それぞれの教員が担う地域貢献活動の活性化を目指す。
3. 吉備国際大学公開講座（まちなかゼミナール）
 - 1) 公開講座については、各キャンパスに適した形式で今後も展開していく。
 - 2) 公開講座の受講者数のさらなる増加を目指す（各キャンパスの市民を対象とした広報をより活発に）。
 - 3) 本学の卒業生のリトリート教育等も踏まえた公開講座のさらなる充実化について、公開講座委員会等で検討を重ねる。
4. 大学コンソーシアム岡山各事業への参画
 - 1) R4年度吉備創生カレッジ（前期）について本学教員による講座を提供する。
 - 2) R4年度6月開催予定の「日ようび子ども大学」にブース出展を行う。
 - 3) その他大学コンソーシアム岡山主催行事に積極的に参画する。
5. 英語スピーチコンテスト
次年度（R4年度）6月に高校生（岡山県・広島県内在住）を対象として実施する。

学生支援

1. 安全な学生生活のための支援に関する取組
本学在学生は、アパート・下宿に居住する比率が高いことから心身の健康を維持していくための支援、特にコロナ禍においては学生を孤立させない方策の実施が課題となっている。この点については、学友会の諸活動、留学生会の交流事業、クラブ活動の活性化などを通じて対応していくと共に授業の出席状況が悪い学生に対し、チューター・ゼミ教員と学生課が連携して連絡を取り続けるなどの対策を実施していく。なおコロナウイルスに感染した下宿学生に対する直接的な支援として食料品の配達をスタッフが行う業務を継続して実施する。また、高梁、岡山、南あわじ志知の各キャンパスにおける医療系専任スタッフ数の格差が課題となっているが、各キャンパスと学生情報を共有しオンラインでのカウンセリングなどを活用することで学生の健康状態に関する支援体制を向上させていく。なお、現状においては、在学生に対して例年実施してきた交通安全、消費者教育等の講習会が出来ていないことから令和4年度中に実施する。
2. 課外活動支援
コロナ禍による活動自粛による学友会・クラブ活動の衰退を回復させることは、学生生活の充実と満足度の向上を図る上で喫緊の課題であるといえる。しかし、社会的に感染者が増加している状況時、学生部の指示により活動の禁止と自粛をするだけの対応だけでは不十分であることから、学生自身が感染防止対策に自覚を持ち私生活を律した上で活動に取り組んでいくことが必要である。特に体育会系のクラブについては、学友会体育部会が主体となり活動を管理していく視点が重要なことから、今後、学友会執行部、クラブの代表に対する研修を実施する事で学生の意識を向上させていく。さらに、この研修会を重ねる事で上手く継承されて来なかった運営上の慣習や情報の復活を図り課外活動全体の活性化に繋げていく。また、従来はクラブ所属の学生がコロナウイルスに感染した際、全クラブの活動を停止する措置で学内の感染拡大防止に取り組んできたが、今年度についてはコロナウイルス感染者が判明したクラブ単位で活動停止と自宅待機の期間を設けるなど感染の拡大防止をコントロールする観点で対応していく。

■ 吉備国際大学（大学全体）

キャリア支援

1. 就職支援

就職活動状況や社会情勢、学生および採用企業のニーズの把握に努めながら、就職希望学生の就職率 100% を目指し、以下の方策を重点的に行う。

- 1) 低学年から参加できる就職ガイダンスやインターンシップへの参加を促し、就職意識を高める。
- 2) 就職関連行事や就職説明会等の周知を徹底し、学生に積極的な参加を働きかける。
- 3) 動画やオンラインによる面接の支援、グループディスカッション対策を強化する。
- 4) 「キャリア開発Ⅱ」の授業も活用し、3年次生の就職活動や書類作成を実践的に支援する。
- 5) 日本での就職を希望する留学生に、幅広い情報提供と就職ガイダンスを行う。

2. キャリア教育

新たなキャリア教育科目として「キャリアデザインⅠ（1年次）」を開講し、「社会的自立と職業的自立に向けて、自らの生き方・働き方を計画し実行できる人間力と社会人意識を身につけること」をテーマとして、卒業後のキャリアを見据えた講義及び演習を行う。さらに、学生の主体的・積極的なキャリア形成を支援するため、1年次から3年次までのキャリア教育において以下の方策を重点的に行う。

- 1) キャリアとは何か、大学で何を習得していくのかを自分で考え実行できるよう、情報提供や実践的なキャリア教育を行う。
- 2) 社会的及び職業的自立に必要な能力である基礎的・汎用的能力（人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、キャリア・デザイン能力）を高める演習やグループワークを行う。
- 3) 就職活動に必要な情報収集・企業研究・書類作成・試験や面接対策等に関する知識やスキルを教授する。
- 4) 学生の主体的なキャリア形成や進路選択・就職活動に活用するため、1年次から学年ごとの目標設定及び評価を実施する。

情報教育

1. 2022年度入学生から開始したパソコン必携化について

2021年度は、厳しい条件がいくつも重なり、パソコンの仕様検討だけでなく関連する授業の教科書選定なども合わせて、準備のため慌ただしい一年間であった。必携化パソコンの仕様は、毎年検討する必要がある。2023年度必携化向けの仕様検討は、2021年度の経験を踏まえれば、2021年度同様に情報システム課、教務課と情報教育センターの合同メンバーにより、スムーズに進めることができるのではないかと考えている。2022年度は留学生への周知のタイミングが遅れたので、その点は意識して進めていきたい。情報処理室の規模縮小や一般教室の必携化対応、無線LANの増強についても検討したい。

2. 2022年度入学生からのカリキュラム改正

1) 情報活用（リテラシー講義）

文部科学省の高大接続改革により、高校生の情報リテラシー授業が必修になった。また、学習指導要領の改訂に伴って、小学生が流れ図やプログラミングを授業で経験してくるといった大きな変化を迎える。プログラミングを経験してきた高校生が2年後には入学してくる。そのため、情報活用講義の内容はあと2年は据え置きにするが、その後はまた検討する必要がある。近隣高校の情報の先生のご意見を伺いながら、講義内容を検討したい。

2) AI 関連

2021年度は、2022年度秋学期から実施されるAI関連授業のシラバスと教科書を検討した。しかし、講義内容については現段階では大枠を作った状態にとどまっているので、2022年度春学期の間に内容を詰める必要がある。

3. 吉備国際大学 ICT 活用ガイドブック改訂

今村先生を中心にして毎年改訂をしている。2022年度版から紙媒体を廃止してデータで配布をすることにした。パソコンの必携化、ユニバーサルパスポートのバージョンアップなどにより内容が大幅に変更になった。2022年度も改訂を継続する予定である。

4. 学内へ向けての情報発信

教育の情報化について以前からの懸案であった情報発信がようやくできた。2022年度も、どのような形で発信するかも含めて検討したい。

■ 吉備国際大学（大学全体）

SDG sの取り組み

SDGs の取り組みについてはこれまで中期計画・中期目標には記載していなかったが、令和 3 年度に SDGs 推進委員会を設置して、学内の体制を整え、SDGs に取り組むための基盤づくりを行った。令和 3 年度は SDGs に取り組み始めたばかりであるが、「吉備国際大学 SDGs 行動宣言」を策定して取り組みの強化に努めた。

令和 4 年度は令和 3 年度の実績を踏まえつつ、新たに下記の目標を設定した。

1. 吉備国際大学では SDGs に関連した取り組みを行ってきているが、活動の整理ができていない。令和 4 年度は学内で行われている SDGs 活動、SDGs 関連研究の整理を行う。
2. 現状では、SDGs 活動に関する情報公開ができていない。令和 4 年度は環境報告書と統合した「サステナビリティレポート」を発行するとともに、ホームページでの情報公開と情報発信を行う。
3. 環境マネジメントシステム（EMS）活動では、これまでの 2 キャンパスにおける目標設定の取り組みから、南あわじキャンパスを含む全キャンパスで EMS 目標の達成に向けて、取り組む。
4. 環境負荷状況の認識と学生・教職員の取り組み意識の向上を目指すべく、SDGs の一環である EMS 取り組みを確実に進めていく。
5. SDGs は 2030 年の目標であるが、2030 年で終わるものではない。大学としても 2030 年以降の持続可能性を考慮する必要がある。今後は「サステナビリティ推進機構」の設置など、大学の体制の在り方について検討していく。

グローバル化・国際交流の推進

1. 学内交流行事と海外交流事業について

高梁キャンパスにおいては原則として対面での交流事業を実施する予定であるが、新型コロナウイルスまん延の際にはオンラインを利用するなどキャンパスが立地する地域社会の情勢に合わせて実施していく。また、留学生の旅行等の行事については、感染防止対策を十分に施した上で行先と時期について再検討し再開する。さらに、高梁圏域並びに南あわじ志知キャンパスの地域社会、留学生、日本人学生との交流事業に着手し在学生の満足度向上と共に地域社会における本学の社会的な価値向上を図る。岡山キャンパスにおける海外交流事業等については、新型コロナウイルス感染拡大期に事業を実施した実績を基にオンラインを併用しコロナ禍以前の水準まで拡大していく。

2. 交流協定の締結について

令和 3 年度は、フランス共和国の EMBA と協定並びに交換留学に関する覚書を締結した。新型コロナウイルス感染症の流行による各国の水際対策の強化によって、国際的な人の往来を伴う学生の交流活動等を前提とした協定を締結することが難しい環境ではあるが、令和 4 年度についても既に中華民国の龍華科技大学と交流協定を締結しており引き続き交流協定校を増やすことに取り組んでいく。さらに、新型コロナウイルスの感染リスクが低下したと判断可能となった際には、在在学生に対して海外留学を奨励すると共に海外からの留学生、研修団の受入れる体制を常に整えておく事とする。

■ 吉備国際大学（大学全体）

FD・SDの取り組み

本学は、建学の理念「学生一人ひとりのもつ能力を最大限に引き出し引き伸ばし、社会に有為な人材を養成する。」のもと、教育目標を「豊かな人間性と確かな実践力を育み、グローバルに活躍できるスペシャリストの養成」と定め、指導方針（KIBI アプローチ）として、懇切丁寧な（Kind）、一人ひとりに応じた（Individualized）、基礎を重視し（Basic）、創意工夫をこらした（Intelligent）教育を行っている。令和2年には、建学の理念をより具現化するために、ブランドビジョン「実践的な力を自ら学ぶ力、多様化する社会で生きぬく力、自分の可能性を信じる力を引き伸ばします。」を新たに掲げた。このことから、FD・SD推進委員会は、ブランドビジョンに沿った教職員の教育開発・教育改善を目標としており、本学の状況に応じて研修の機会を適宜設けている。昨年度は、パソコン必携化に伴う授業におけるパソコンの活用を促進すべく大学教育における ICT 活用、コロナ禍におけるオンライン授業力の向上をテーマとして研修の機会を設けた。さらに、昨年4月にSGDs推進委員会が発足し、SDGsと大学教育をテーマとした研修会も行ったが、今年4月にスタートした全学教養教育カリキュラムにはSDGs概論を新たに設け、本学で開講する全授業をSDGsと関連付けた。また、昨年、学修管理と学生ポータル機能の機能を担うユニバーサルパスポートRXも新規に導入され運用しているが、今年4月からは、学生の学びのアウトプットを蓄積しより良く学修を進められるように学修ポートフォリオが運用され、学生が学びの方向性を理解し到達度を判断しやすくするルーブリック評価も導入され、学修成果の可視化に対し全学的に取り組んでいる。しかしながら、学修ポートフォリオおよびルーブリック評価、ユニバーサルパスポートは、本格的な運用後間もないことから引き続き改善を図る必要がある。以上のことから、今年度は、新規にスタートした学修ポートフォリオおよびルーブリック評価の適切な運用と改善、ユニバーサルパスポートの積極的な活用等をテーマとした研修会を検討している。また、ジェンダーダイバーシティが求められる今日、LGBTQに関するテーマを早急に取り上げ第1回のFD・SD研修会を開催すべく準備に取り掛かっている。更には、各学部・学科の特色に応じた研修機会の設定についても検討する。

附属図書館運営

大学という高等教育機関における教育・研究活動を促進、支援する組織として、附属図書館は、各種企画などを通じて、教職員並びに学生の利用促進に努める。コロナ禍ではあるが、外部への公開も可能な限り行うこととする。これまでの取り組みをレビューし、令和4年度における計画と目標を次のとおりとする。

1. 所蔵図書の新陳代謝の促進

図書館の物理的スペースが限られているため、改訂などに伴い、利用されていない旧版図書（教科書、参考書など）は、資料的な価値があるものを除き除籍し、新規購入図書のスペース確保を行う。金額ベースで100万円以上の除籍を行う必要がある。

2. 図書館システムの更新

図書館システムは、2012年に導入され、これまで改修をしつつ運用してきたところであるが、情報セキュリティの課題が顕在化している。外部関係業者からの指摘もあるため、図書館システムの更新に関し、計画策定をまず行うこととする。

3. DOIの導入

現在、博士号論文並びに吉備国際大学研究紀要は、学術機関リポジトリで管理、公開されているが、デジタルオブジェクト識別子（DOI）を付与することにより、アクセス数・引用率のさらなる向上を図る。そのため、各種委員会での議論を経て、本年度よりDOIの導入を行う。

4. eBookやオンラインコンテンツの更なる充実と利用促進

一時的には、eBookの利用が増えた年度もあるが近年は低迷している。紙媒体からオンラインコンテンツへの移行を積極的に進めてきているが、利用状況は芳しくないため、利用促進を進めるための方策を検討する。

5. ラーニングコモンズの環境整備

Windows 7 / 8.1 サポート終了に伴い、パソコン設置台数を見直し、買い替えなどの環境整備を検討する。

■ 吉備国際大学（大学全体）

学生募集の取り組み

定員充足率100%を目指し、以下の取り組みを行う。特に定員充足率が低い学科の取り組みを強化する。

1. 入試制度の改革と新しい広報媒体による発信

- 1) 全国の国公立では、一般入試だけにとらわれず学生募集を行っている、本学の特色や入学から卒業までの課程が有意義となるような入試制度を検討する。
- 2) 学生募集要項の簡易版資料を作成し、本学の入試の特徴をわかりやすくする。また、朝霧ケイ先生による説明動画を作成し、配信する。
- 3) Web 広告等で、露出度を増やし、本学への誘導 Web 広告等で露出度を増やした上で本学への誘導、出願へと繋げることを目的に、ターゲティング広告（競合校を志望するユーザーを絞り込み追跡）とエリア限定広告（駅や高校、ショッピングモールなどエリアを限定しての情報発信）により情報発信した。
- 4) 冊子体の大学案内、ホームページをリニューアルし、本学のブランドビジョン、大学の三つのポリシーを柱に情報発信した。
- 5) 本学のニュースやトピックス等を関係部署や各学科と連携して、積極的に SNS で配信した。

以上の 2)～5)について今年度も引き続き取り組みを行い、効果の検証をおこなっていく。「学習の場が明確にわかるように創意工夫をしていく。

2. 新型コロナ禍における入試広報活動

- 1) 高校訪問について、地域・訪問校を再度見直し訪問先の高校応じた説明や高校側が求めた情報提供を行った。また、高校からの要望をヒアリングし、学内見学、出張講義、指定校枠の追加など積極的に対応する。
- 2) 受験生が直接アプローチできる進学説明（高校内ガイダンス）に新型コロナ感染対策を行った上で積極的に参加し、接触者（資料請求や面談希望の受験生）の増員に務めた。本学の関連校（教育提携校・高大連携校）との連携を更に強化し、高校単位での大学見学や独自のガイダンス等を行っていく。
- 3) 全8回のオープンキャンパスについて、コロナ感染症対策を徹底して実施。高校生が参加しやすい夏季休暇期間の8月に2回、高校1、2年の参加が期待できる3月実施とし、無料送迎バスも運行する。
- 4) 昨年度に引き続き、受験者の経済的に負担を軽減するために入学検定料を無料とした。
- 5) 入学試験について、コロナ感染防止を行い、全入試（大学院、学部、留学生）を実施する。
- 6) 中国支局、韓国支局、ベトナム支局や協定機関と連携し、留学生募集の強化を行う。

1)～6)新型コロナ対策の見直しが社会の様々な箇所で行われている。コロナ禍前に戻るところとニューノーマルとして新しい考えのもとで行動していく必要があり、これらに適切に対応していく。

修学環境の整備

1. 施設・設備の充実

令和4年度は学内での学生生活の安全を確保するため、防災監視盤・非常放送設備の機能拡張工事、6号館エレベーターの更新を行う。また、学生の満足度向上につながる環境整備を教・職・学生協働で行う。

2. 環境保全

学内の効果的な照明器具のLED化を進め、消費電力及びCO2排出量の削減に努める。また、コロナ対策として換気の重要性がさらに高まる状況において、冷暖房の稼働については学生・教職員の健康面も考慮して適切に実施するとともに、クールビズ・ウォームビズを実施し徹底した温度管理を行うことで、全学的に省エネルギー活動に取り組む。

3. 人権

ハラスメント研修会の実施により教職員の意識の向上を図るとともに、未整備であった相談員の対応マニュアルを作成することで、全学的にハラスメント防止に努める。また、人権教育については、数年ごとに全学生を対象として実施してきた講演会がコロナ禍により未実施となっているため、障がいのある学生に対する合理的配慮や留学生の人権等についての講演会、教職員に対する性差別・ジェンダーについての研修会の実施を検討する。

4. 安全への配慮

各キャンパスにおいて、防災訓練、交通安全講習を実施する。各取組は新型コロナ感染防止に配慮して実施するとともに、新型コロナの影響による延期対応も想定し、春学期または秋学期早期での実施を計画する。

学 部 · 学 科

■ 社会科学部

教育の充実
学修成果の可視化を具現化するため、ポートフォリオの有効的運用を含めて、取り組んでいく。学部としても、学生のキャリア意識を高める事の必要性を強く感じる次第であり、この点学部として検討していきたい。特に、各々の学科の専門性に立脚しつつも、社会科学部の独自性を活かして、社会の多様な分野への人材輩出を志向していきたい。
研究推進
社会情勢の収束に伴い、調査や実験に出向く機会を増やす。学内外における共同研究を推進する。科研費含め、それ以外の外部資金獲得への取り組みを活性化する。 社会連携による研究・開発の推進、本学部主催研究集会やシンポジウム等の開催を検討・企画する。本学部教員共同執筆による出版含め、研究・開発成果の社会発信を構築する。
地域連携活動
今後の社会情勢を鑑みつつ、現場で実施可能と考えられるものについては、諸種の対策を十分に講じつつ、実施する。本学部教員と学生による、市民等を対象にした、講座などを開催する。 行政機関や民間機関への、本学部教員及び学生を派遣しての、地域貢献活動を推進する。 行政機関や地域からの、諸種の諮問・協力依頼に、積極的に応じる。
学生確保に向けた取り組み
高校の運動部等に対して、これまで以上に発信・募集活動を行う。より多種目のスポーツ種目を対象に募集を行いつつも、従来の野球を対象にした募集に加えて、サッカーを対象にした募集活動を推進することによって、志願者の増加を行う。 留学生に関しては、学園本部との連携の下、推進する。 経営社会学科の日本人志願者が増加傾向にあることから、この点をさらに推進する。
退学者対策
入学後早期に、本学部における将来ビジョンを描けるように学生指導を行う。それによって、本学部に対する帰属意識を高め、積極的かつ創造的な学修へ導く。 学生個々のビジョンや目標を育む教育活動を実践することによって、諸般のネガティブ要因も克服しつつ、問題解決能力が育成され、結果自己効力感が高まり、就学困難な状況に遭遇しても、問題解決して、就学の継続に繋げる。 この理念に基づき、頻繁なる学部・学科単位の指導と、ゼミ単位の指導を展開する。
資格・免許・検定等
本学部におけるいずれの資格に関しても、当該の資格取得の社会的意義および学生個人の将来ビジョンとの関連性を、明確に認識させる指導を行う。 社会科学という学的特性に立脚して、社会ニーズを基盤とする、各々の資格の意義についての理解を、幅広い授業において促す。 また、各資格が活用される現場体験を提供して、その資格に基づく職業意識を涵養する。

■ 社会科学部 経営社会学科

教育の充実
<p>・本学科の3つのコース（ビジネスマネジメント・ソーシャルデザイン・教育デザイン）が綿密に連携し合える体系的な教育を目指す。</p> <ol style="list-style-type: none">①アクティブ・ラーニングなどの積極的な取り組みを支援する。②全教員がゼミ生の就活指導（面接指導など）と、ゼミ懇親会・旅行・研修、フォーラムなどを開催する。③（留学生の）N2/N1 合格率アップのために、ゼミ担当教員による個別的な日本語教育を実施する。
研究推進
<p>・全教員の研究力向上を支援する。</p> <ol style="list-style-type: none">①教授会及び各学科会議で学会参加を呼びかける。②全教員の研究論文作成を奨励する。③研究成果の実用化（教育化など）を工夫する。
地域連携活動
<p>・地域社会に仕える人材の育成を目指すために、4つの方向で目標を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none">①地域連携に結び付く新たなシーズの創造 例) マインクラフトを用いた観光創造（高梁市街地立体観光マップ作成プロジェクト）など②連携を縦（小中高など）に広げる（教育連携） 例) 中高生の対話イベント「だっぴ」、「吉備国際大学たかはし子育てカレッジ」など③連携を横（多様な成員）に広げる（地域連携） 例) 高梁市内外の社会課題に取り組む構成員で発表・対話を行うイベント「備中高梁会議」など④連携を研究によって深める（研究連携） 例) 高梁市における地域生活支援拠点事業に関する研修プログラムなど。
学生確保に向けた取り組み
<p>・入りたくなる、学びたくなる A0 入試への改善と、地域連携活動などの紹介をもとにした「大学でやってみたくなる」素材を SNS で提供する。また、新たな学びを体感できるオープンキャンパス内容を改善する。</p> <ol style="list-style-type: none">①全教員が出前授業・公開講座、広報活動を行う。②全教員がオープンキャンパスに参加する。③全教員の地域諸活動を奨励する。④ホームページ、ブログなどを通じた広報活動を推進する。
退学者対策
<p>・成績不振の学生や登校しない学生等を早期に把握し指導する。</p> <ol style="list-style-type: none">①退学率は2.5%（日本人学生は1%）以下に止める。②支援が必要な学生は、学科会議で話し合っって対応する（度重なるきめ細かな学生サポートの充実）。③GPA が 2.0 以下の学生は、ゼミ教員が徹底的に指導する。
資格・免許・検定等
<p>・社会調査士と保育士の資格がもっと取れるように努める。</p> <ol style="list-style-type: none">①社会調査士：カリキュラム科目（A～G 科目）を滞りなく運営し、資格申請者を学科より7名程度輩出する。②保育士資格：資格取得希望者に対する資質向上の指導を行い、グローバルな視点を持った人材を輩出する。

■ 社会科学部 スポーツ社会学科

教育の充実
<ol style="list-style-type: none">1. 学科内における学力格差・学修意欲の格差に対応するための学修動機付け等の学修支援実施2. 学修ポートフォリオの積極的な活用3. 「実践指導力向上プログラム」を講義内容の一環として導入4. 学力について GPA・出席率・課題提出率など客観的な指標を用いて包括的な視点から分析・検討5. マネジメント領域における新しい資格導入を視野に入れたカリキュラムを検討6. 学生間におけるコミュニケーション能力の養成・学生生活の充実のために「縦・横・全体のつながり」の強化7. 各コースおよび教職関連の情報を共有することにより学科として新しい事業展開を模索8. 入学前課題実施における入学生側の課題を調査して支援のあり方を検討 <p>※ 教務課・学科教員と情報を共有し、各目標達成に向けてワーキンググループを作成し、定期的にミーティングを開催する。</p>
研究推進
<ol style="list-style-type: none">1. 国際誌の論文投稿（1編）・全教員の論文投稿2. 定期的なリサーチマップの更新による積極的な情報発信の実施3. 学科および他大学との共同研究の強化（4件）4. 積極的な研究費の獲得（科研費：採択1件・新規応募4件）5. 若手教員を中心とした学科内勉強会の継続的な実施（月に1回の開催） <p>※ 本年度も研究を通して教育活動、スポーツ分野、医学・健康分野、教育分野に貢献する。</p>
地域連携活動
<ol style="list-style-type: none">1. 学生を中心とした対面および遠隔での健康教室、自然を活用した運動指導、体力測定の運営・実践2. 行政が測定した体力測定結果の集計および解析3. 地域の方への健康寿命延伸に関わる講演の実施 <p>※ 本年度も地域住民の方の健康寿命延伸に貢献する。</p>
学生確保に向けた取り組み
<ol style="list-style-type: none">1. SNSによる情報発信の継続2. 高校ガイダンス・高校訪問等の積極的な参加3. 参加高校訪問の前倒し・中四国地域における高等学校の新規開拓 <p>※ 定員確保のため入試広報課と定期的に情報交換を行い、学生確保に向けた具体的な取組を模索する。</p>
退学者対策
<ol style="list-style-type: none">1. 少人数のチューター制度を活用して定期的な個別面談を実施2. GPAが低い学生に関しては定期的な面談に加えて保護者にも早い段階で連絡3. 部活動のつながりに加えて、「縦・横・全体のつながり」を強化 <p>※ 教務課との連携に加えて、学生状況(学問・部活・生活態度など)に関する情報を学科教員で共有する。</p>
資格・免許・検定等
<ol style="list-style-type: none">1. 各資格・免許の合格率向上 (高等学校もしくは中学校教員採用試験：現役合格者の輩出・一次試験合格率：50%、支援体制の構築、健康運動実践指導者資格試験の合格率：100%、健康運動指導士合格率：全国平均以上、日本スポーツ協会認定資格試験合格率：100%、日本サッカー協会公認C級コーチライセンス合格率：100%)2. 試験対策の充実、講義外でのオンラインを活用した個別指導3. 各資格に関する成績不振者に対する個別対応4. 学修支援の強化：試験対策の前倒し・対策講座の増加 <p>※ 教員と学生の関わりに加えて、学生状況（試験対策の出席率・試験勉強の進捗・試験に対するモチベーション）に関する情報を学科教員で共有し、チューター・ゼミにおいても個別指導を実施する。</p>

■ 保健医療福祉学部

教育の充実
昨年度の新卒者国家試験の合格率は 90.9%であり、目標としていた 100%は達成できなかった。このため本年度の目標は、引き続き国家試験合格率 100%である。この目標を達成するためには特に 4 年生を中心に、昨年度秋学期の単位認定試験がオンラインによる試験であったため、秋学期の学力について本年度の早い時期に再評価を行う。その上で個々の学生それぞれの国家試験合格のための学習到達度を 1 年生の時点から継続的に評価し、到達度に応じた Personalized education を各教員が実践する。また既卒生の合格率向上については、SNS など用いた既卒生への受験対策の支援や国家試験予備校の紹介などを昨年度以上に推進する。
研究推進
昨年度の文科省科研費の取得状況に比べて、本年度は課題数の軽度減少となる。また論文発表数も昨年度は、大幅な減少となっている。このため科研費の取得については本年度の審査結果が A, B 評価であった研究者に対して、学内研究費の補助による研究の推進を支援して、次年度の採択に結びつけたい。学部内での大学院生（特に通学生）の確保に力を注ぎ、学部の教官と連携した研究活動の活性化を試みる。各学科内あるいは学科間の連携を深め、査読誌への投稿を一層増やす。
地域連携活動
昨年度は各学科で高梁市の事業をはじめ岡山県内の市町村の活動に、講師の派遣や委員会委員としての派遣など行い、おおむね各学科教員の専門性を反映した地域貢献活動が営んでいた。昨年度に引き続き学内での教育活動に支障のない範囲で、公的事業及び民間団体の事業への参加を行い、地域の保健医療福祉活動に貢献する。特に本学部と密接な関連のある高梁市地域包括支援センター運営協議会に委員を派遣し、地域で必要としている保健医療福祉活動を推進する。
学生確保に向けた取り組み
昨年度の入学定員充足率は 50% で一昨年度に比べると回復基調であるが、本来目標であった定員充足率 100% を大きく下回っている。このため本年度の目標も、昨年度同様に定員充足率 100%である。昨年度に引き続き入試広報室と連携して、オープンキャンパスの工夫や高校訪問および高大連携の推進による学生確保に努める。学科ホームページ・ブログ・SNS を介した各学科の、メディアを用いた特色の紹介に力を入れる。本学部に所属する 3 学科の合同演習を推進し、多職種連携教育を前面に出す。それぞれの学科で複数の資格が可能である、多様なカリキュラムのある事を紹介して、学生確保に役立てる。
退学者対策
昨年度の退学者・除籍者の割合は 2.2%と一昨年度の 2.0%とほぼ同率であり、本年度の目標は引き続き退学者・除籍者 0%である。この目標を達成するために本年度は、全教員による学生の就学状況の細かなチェックを行い、これまで以上に学生面談や保護者との情報交換を密に行う。退学を防ぐための早期転学科ガイダンスについては、学園の方針を早めにキャッチし学生へ伝える。場合によっては健康管理センターと連携して、学生に応じた合理的配慮などの対策を行い、極力退学を防ぐよう努力する。
資格・免許・検定等
昨年度の学部全体での新卒者の国家試験合格率は 90.9%であり、昨年度の目標である 100%達成は出来なかったため、本年度の目標は引き続き国家試験合格率 100%である。このため国家試験の直接の対象である 4 年生のみならず、入学後の 1 年生から国家試験のためのガイダンスや基礎学力の育成を行う。既卒者への支援も重要な課題であり、希望者には学内での補講や SNS を用いた個別指導を行うと同時に、既卒者にとって通学できる予備校の紹介を行う。

■ 保健医療福祉学部 看護学科

教育の充実
<ol style="list-style-type: none">1. COVID-19 感染状況に応じた対面・オンライン授業を効率的に展開し、学生のメンタル面に配慮しながら、授業の理解度に応じた学習支援を行う。2. 本年度導入した新カリキュラムに基づき、マイステップ、ルーブリック評価等を活用した学習成果の向上を目指す。3. オープンキャンパス、学校訪問時に、看護学科全教員が連携して本学科の特徴、魅力を発信し、看護職を目指す意志のある学生確保に努める。
研究推進
<ol style="list-style-type: none">1. 各教員の研究テーマに関する知見を深めるために積極的な研究活動を推進する。2. 科研費採択を目指して意欲的に応募に取り組む。
地域連携活動
<ol style="list-style-type: none">1. 岡山県看護協会と連携し、岡山県内での委員会活動、専門性を活かした研修会講師活動を推進する。2. 出前講座（高等学校）、公開講座まちなかゼミナールへの計画的な参加を継続する。
学生確保に向けた取り組み
<ol style="list-style-type: none">1. 入試広報室と連携を図り、本学科の特色を活かした地域志向型教育、複数の資格取得が可能な多様なカリキュラム編成の周知を目的とする高校訪問を計画的に実施する。2. 保健医療福祉学部 理学療法学科・作業療法学科・看護学科が連携し3 学科合同演習を積極的に行い本学の強みを活かす。3. SNS、看護学科ブログを活用した情報発信を行う。
退学者対策
<ol style="list-style-type: none">1. チューターを中心に学生状況を把握し、全教員が連携して退学者ゼロに向けた学生指導、保護者との情報交換を行い、タイムリーな学生支援を徹底する。2. 学生の状態に応じて、健康管理センターと連携し学修の継続を重点とした支援を行う。
資格・免許・検定等
<ol style="list-style-type: none">1. 看護師、保健師国家試験の合格率 100%を目指し、国家試験委員、4 年生チューターを中心に、看護学科全教員が団結して、1 年生からの計画的な指導体制を構築し実践する。2. キャリアサポートセンターと連携し、就職率 100%を目指した就職試験対策（小論文指導、面接練習等）に関する指導を行う。

■ 保健医療福祉学部 理学療法学科

教育の充実
<p>ウィズコロナの視座に立った学内・学外教育体制再編と教育の質を追求する。</p> <p>【現実的方法での臨床実習教育の保証】</p> <ul style="list-style-type: none">・岡山県内・近隣の臨床実習施設を中心に、感染予防に留意しつつ臨床現場での実習機会を確保する。・感染状況を踏まえた即時対処、中止・再開等について柔軟に対応する。・質の高い代替教育の整備と洗練化を推進する。 <p>【学内授業・実技科目の質追求】</p> <ul style="list-style-type: none">・感染予防に留意した授業・実技科目の質を高めると共に、リモート授業への変更に柔軟に対応する。 <p>【感染予防と即時対処の徹底】</p> <ul style="list-style-type: none">・学生への感染予防指導、感染予防に留意した学修環境整備と対策物品の計画的準備、情報共有と速やかな対応に留意する。
研究推進
<p>積極的な研究活動を推進すると共に、科研費採択数増加を目指して積極的な応募を推進する。</p>
地域連携活動
<p>ウィズコロナに転換していく情勢の下、地域連携活動の回復を推進する。</p>
学生確保に向けた取り組み
<p>入学定員 40 名達成を目指す広報活動充実と学科の魅力向上推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none">・新たに“学科ブランディング”に取り組み、広報活動の充実と共に学科の魅力向上を推進する。・OC や進路ガイダンスなど基本となる取組の充実と共に、学科 HP・SNS の充実と活性化、検討を進めている新たな資格取得に向けた取組を具体化する。
退学者対策
<p>学生情報の共有とサポート体制を洗練化し、安心して学べる学修環境作りを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none">・コロナ禍による活動自粛やリモート授業等による孤立、保護者を含む経済状況悪化も相俟って抑うつ状態に陥りやすい状況を踏まえ、精神的サポートに留意した対応を進める。・理学療法士を目指す確固たる意思を持たず入学する学生、心身面の問題を抱える学生増加を踏まえ、情報の共有、保護者を含む対応や履修上の配慮など、学生へのサポート体制の整備を推進する。
資格・免許・検定等
<p>国家試験合格率 100%達成に向けた国試対策の強化推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none">・これまでの国試対策の精査と見直しを行い、対面・リモート学修両輪で対策強化と質向上を図る。・国試対策プログラム開始時期の早期化、臨床的思考力を要求する出題増加への対応、留年生・ボーダー学生対策の強化を推進する。・難易度が上昇する 2 年後の「新出題基準」移行を見据え、各学年での計画的な国試対策を実施する。

■ 保健医療福祉学部 作業療法学科

教育の充実
教育の充実を図るために、以下の取り組みを実施する。 1) 国家試験 100%を達成するために、学生の理解度に応じた教育を行い、1年次から4年次まで国試対策の充実を図る。 2) 4年次は国家試験対策で負荷がかかるため、学生のストレスマネジメントを支援する取り組みを行う。 3) 学生に効果的な教育を実施するために講義、アクティブラーニング、実習など様々な学習法を活用する。 4) 定員充足率 100%を達成するために、受験生のニーズに対応したオープンキャンパス、大学訪問受入れ、高校訪問実施、SNS の活用を行う。
研究推進
1) 各教員の研究活動を促進するために、教員間の積極的な学術交流を行う。
地域連携活動
地域貢献活動を推進するために以下の取り組みを行う。 1) グリーンヒル順正と連携を取りながら園芸療法実践を行う。 2) 高梁市と連携した高梁市介護予防事業への参加・実践する。 3) 複数の高梁市内の精神障害者支援事業所と連携した就労支援するプロジェクトを実践する。 4) 高梁市地域連携課の事業である認知症支援への参画及び認知症サポーター養成講座の開講を行う。 5) 公開講座（まちなかゼミナール）へ参加する。
学生確保に向けた取り組み
定員充足率を達成するために、以下の取り組みを実施する。 1) 入試広報室と連携をとり高校訪問を率先して行う。 2) 看護、理学、作業の3学科合同演習を積極的に行い、総合大学としての強みを活かす。 3) オープンキャンパスでは開催時期に合わせたプログラムを組み、参加者を飽きさせない工夫を行う。 4) SNS、ホームページでの露出を増やし、より一層体外的な広報活動を行う。
退学者対策
目標は、年間退学者2名以内とする。これを達成するために以下の取り組みを行う。 1) チューターは各学年3名体制とし、主担当1名が学修・生活指導を中心に、副チューター2名のうち1名はカリキュラム、1名は他学年との連携を担当し、必要な学生支援・指導について強化する。 2) 早期転学科ガイダンスについては、学園の方針を早めにキャッチし学生へ伝える。
資格・免許・検定等
作業療法士国家試験の合格率 100%を目指すとともに、以下の取り組みを実施する。 1) 認知症サポーター養成講座の開講範囲を拡大する。 2) 入学時より継続して保育士資格取得を希望する学生が2名いるため、子ども発達教育学科、経営社会学科、教務課、時間割担当教員及びチューターで連携しながら学生支援を継続する。

■ 保健医療福祉学部 社会福祉学科

教育の充実
<p>1. 目標</p> <ol style="list-style-type: none">1) 主体的な問題解決への取り組みの強化。学生が社会で起こる諸問題の解決に向けて、ソーシャルワークスキルを駆使し、自ら適切に判断して行動することができるようになること。2) 自己研鑽への意欲の向上。学生が新しい知識やスキルに関心を持ち、常に自分自身を高める自己研鑽の意欲を持ち、それらに組み込むようになること。 <p>2. 計画</p> <ol style="list-style-type: none">1) 社会福祉士及び精神保健福祉士にかかる講義、演習及び実習を、実際の背景を反映したリアリティのある科目になるようにし、学生の実践力を養うようにする。また可能な範囲で、学生一人一人の能力や特性に即した指導を行い、学生の主体性を尊重する。2) 自己研鑽の機会として、学生に対し、卒業研究およびボランティア活動の機会を活用し、自ら疑問点を見出し、それらを主体的に解明するように指導する。特に卒業研究は、学生の学習の成果を発揮する場として重視する。
研究推進
<ol style="list-style-type: none">1. 目標：研究業績数の増加。特に、学科教員全員による研究への取り組みの強化。2. 計画：教員数は少ないながらも、これまでに一定の業績を積み上げてきている。しかし、研究に関心のある者とならない者との業績数には差がある。学科は春学期のみで閉鎖となる予定であるが、それ以降、それぞれの教員が次の所属学科において一層研究を発展させるために、それぞれの専門とする分野において共同研究や受託研究など、今までかかわってこなかった研究の方法や分野にも取り組むようにする。
地域連携活動
<ol style="list-style-type: none">1. 目標：学科教員の専門性が活かされる地域活動への参加の拡大。2. 計画：各教員が専門とするそれぞれの領域で、専門性に基づいた一定の活動を行ってきている。しかし、一層多方面での期待に応えるため、以下の取り組みを行う。地域貢献に関連する活動を教員の専門能力の発揮の場でありまた評価の場として捉え、具体的な活動の可能性のある機会や場を調査・検討する。各教員の専門性が地域連携活動に関連性を持つことができるように、専門性の内容及び性格を見直す。
学生確保に向けた取り組み
学生募集停止中につき、省略
退学者対策
<p>目標：退学者ゼロの実現。</p> <p>計画：退学の危険性をはらむ学生を早期の段階で発見し、必要な対応を取る。体力的・精神的に脆弱である学生、また授業に対する関心を失ってきた学生に、その兆候が見られ始めた段階で教員の側から面談を実施し、授業の工夫にも取り組む。特に、退学防止のための指導を、学生が授業を欠席し始めた段階で実施したのでは手遅れであることに注意する。本年度は、学生が少数であり、教員間の連携の下、少なくともこれまで以上に学生個々の動向や興味・関心に注意を払って一連の対応に一層取り組む。</p>
資格・免許・検定等
<p>目標：社会福祉士国家試験受験予定者1名の合格。</p> <p>計画：本年度在学する学生のうち1名が社会福祉士国家試験受験資格取得を目指し、その後受験予定である。秋学期卒業予定なので、卒業後受験までの間は受験指導ができたので、春学期中に、例年秋学期に予定している受験指導をも実施する。特にその内容として、苦手科目の発見・対応、模擬試験の活用、過去問題の活用、そして受験直前におけるこれまでの学習内容の振り返りを中心に、指導を行う。</p>

■ 心理学部

教育の充実
<p>学修成果の可視化の一つとしての GPA による評価において、心理学科と子ども発達教育学科の両学科ともに、平均2.5以上となるように学生を指導していく。</p> <p>特に、種々のアクティブラーニングや ICT を活用した教育方法の一改善、教員側の活用技術習得の取り組みを進める。学生一人一人の能力を最大限引き出し、引き伸ばすために、個に応じた支援の在り方の検討も行っていく。</p> <p>留学生の教育には大きな困難を抱えており、関係する部署との一層の連携を進めていく。</p>
研究推進
<p>科研費などの外的研究助成金の獲得を促進するとともに、学部内の教員間の共同研究、あるいは研究リソースの有効利用を図り、研究の効率化を目指す。</p> <p>また、コロナ禍などの社会情勢の変化に左右されにくい研究の進め方について、設備の充実を含め工夫していく。</p>
地域連携活動
<p>両学科ともに、学校・幼稚園などの教育関係、保育園や保健所などの保育関係の現場を中心に地域貢献・連携活動が行われてきた。今年度はさらに新しい連携先の開拓と、コロナ禍にあっても継続できるような活動様式を工夫していく。</p>
学生確保に向けた取り組み
<p>子ども発達教育学科は募集停止のため、学生確保に向けた取り組みは、基本的に心理学科を参照。</p> <p>ただし、子ども発達教育学科の教員による地域連携・貢献活動の充実は、吉備国際大学心理学部、さらには大学全体の広報活動の機会であり、心理学部の知名度アップと学生確保に繋がることが得られる。心理学科とより連携した形で広報活動としての側面も強調していく。</p>
退学者対策
<p>配慮が必要な学生、種々の問題を抱えている等の学生についての情報を教員間で共有し、連携しながら対応していくとともに、多様な学生の入学状況を踏まえた人間関係作りと、より一層の学修支援を工夫していく。</p>
資格・免許・検定等
<p>教員免許状や保育士資格等の取得が、単なる資格取得のみに終わらないように、基礎学力の向上とともに、理想の教師像の追求と採用試験突破に向けた取り組みを強化する。</p> <p>公認心理師受験基礎資格の取得希望者には、進路選択の意識づけを強化し、大学院進学へとつなげる。</p>

■ 心理学部 心理学科

教育の充実
<p>カリキュラムポリシーの基本方針は「心理学の基礎・基本となる知識や考え方、研究方法をしっかりと修得し・・・」というものであり、学科のGPA目標値2.5の全学年達成を目指す。特に、2年次に集中している必修科目の修得に向けての教育を重視し、自主的な学習態度の涵養を促す。</p> <p>ディプロマポリシーに関しては、卒業後の進路選択において未決定の学生もおり、キャリア教育の一層の充実を目指す。</p> <p>留学生への日本語教育を含む学習支援の取り組みを再度話し実施する。</p>
研究推進
<p>科研費等の研究助成金の獲得を促すとともに、研究のための時間の確保に向けた取り組みを進める。時間の確保のためにも、学科内の共同研究を活性化する。</p> <p>コロナ禍の影響を最小にするために、対面での心理学実験の実施については方法・設備等の改善を行うとともに、オンライン上での実験の可能性も検討する。</p>
地域連携活動
<p>例年通り、高梁市の教育委員会や岡山県教育委員会、岡山県備北保健所との連携で、いじめ・不登校に関する教育相談やスクールカウンセリング、乳幼児健診、発達障がい児のアセスメントなどでの活動に取り組む。</p> <p>現状では地域連携活動に携わってわっているのは臨床心理学を専門とする教員に偏っているので、心理学のイメージ改善のためにも、基礎的な心理学領域の教員が加わる活動を検討する。</p>
学生確保に向けた取り組み
<p>心理学に少しでも興味を向けた持つ高校生に、より一層心理学の面白さを伝えるとともに、将来的な進路選択の展望をより明確にイメージできるような広報活動を行う。</p> <p>より具体的な活動としては、学科紹介のチラシを改訂し、様々な機会に配布するとともに、SNSの効果的利用を検討する。また、出張講義のタイトル・内容を、より高等学校サイド（教師・生徒）から要望の出やすいものへと変更を検討する。さらに、学校現場での児童・生徒への心理教育の実施に向けた取り組みの拡大と、その広報活動について検討する。</p>
退学者対策
<p>令和3年度の最終的な結果は、退学者9名（5.5%）、除籍者2名（1.2%）となり、ここ3年間の減少傾向がストップし、若干上昇してしまった。学科教員の情報交換やホットルームとの連携等をより一層密にするとともに、学生一人ひとりの自己効力感を高める取り組みを進めたい。</p> <p>不登校傾向の強い学生への支援策の一つとして、オンライン授業の利用も検討したい。</p>
資格・免許・検定等
<p>公認心理師受験基礎資格取得希望者に対しては、大学院進学、その後の資格取得へと繋がる学修指導を強化していく。</p> <p>教員免許取得希望者に対しては、日頃から教職意識を高め、教員採用試験合格に向けた取り組みを促す。</p> <p>一般社団法人日本心理学諸学会連合主催の心理学検定の受験を一層進めるとともに、1・2級の可否と学業成績とを関連付ける仕組みを検討する。</p>

■ 心理学部 子ども発達教育学科

教育の充実
中期目標（令和元年度から令和4年度） ①学科定員確保 ②退学者0 ③教職対策講座の充実 公立幼稚園、保育園就職者 80%以上 ④学力向上（GPA2.5以上） ⑤就職率100% 専門職への就職80% 3つのポリシーに照らして教育の充実を図り、学力向上に努める。 ○アドミッションポリシーについては募集停止のため省略 ○カリキュラムポリシー R3の自己点検、自己評価を受けて、 ・学生による授業評価4.7を継続できるように充実を目指す。特に情報通信機器を充実させ、端末を利用した双方向の授業を展開するように努める。（環境整備、活用力向上に向けた研修充実） ・協同学習、反転授業、通信機器の活用などを取り入れ、留学生にも分かりやすい授業を工夫する。 ○ディプロマポリシー ・就職率100%（6年連続）を維持し、昨年度は71%であった専門職への就職率を80%にする。 ・留学生の日本語習得への支援を充実させ、授業への主体性を引き出せるようにする。
研究推進
R3の成果は、学校現場の教師と連携を取りながら双方向の教育実践を行っていること、通信教育技術の教育活動への導入ができたことであった。それらを踏まえて、今年度の目標は次の2点である。 ・学校現場との連携を生かした研究活動を継続する。 ・電子黒板とクロムブックを使った個別最適化の授業を推進するためFD・SD研修を企画、実施する。
地域連携活動
R3の結果では、講演活動（21回）、各種委員としての教育活動への貢献、出張講義など数多く行い、学校現場との連携が有意義に行われた。今年度の目標は、下記の2点である。 ・コロナ禍のため縮小せざるをえなかった活動を工夫しながら復活させる。 ・研究活動を地域に貢献できる機会を大切にし、一層の充実を図る。
学生確保に向けた取り組み
募集停止のため省略 ただ、地域へ向けての連携活動、中・高等学校への指導、助言や講演活動の充実は、吉備国際大学の知的財産を広報する機会であり、学生確保への効果は大きい。上述した活動を継続できるように研究を深めたい。
退学者対策
R3は退学者0、除籍者1名であった。学科教員の連絡を密にするとともに、相談機関とも連携することで長期欠席者に対する細やかな支援が行えた。今年度はその取り組みを継続しながら、次の2点を目標にする。 ・留学生のうち卒業が危ぶまれる学生が3名いる。細やかな履修指導を行うことで退学者を出さない。 （ホットルームやキャリアサポート・センターとの連携を密にする） ・卒業予定者を計画的に指導し、無事に卒業させる。
資格・免許・検定等
R3の結果は、卒業予定者17名全員卒業、小学校教諭一種免許状取得希望者、保育士資格希望者は全員取得、小学校教諭採用試験4名受験中2名合格、公立幼稚園教諭受験者2名中1次合格2名等、目標を達成している。就職率100%、資格を生かした専門職への就職率も71%であった。今年度の目標は下記の2点である。 ・卒業予定者全員の卒業。留学生1名はN2取得ができにくいため、半年遅れの卒業になる見込みが大きい。半年遅れ卒業を視野に入れながら、細やかな履修指導、学習支援を行う。 ・採用試験合格を目指すだけでなく、学生が教師像を意識しながら主体的に学べるように授業を工夫する。 ・教職対策講座を充実させ保育士、幼稚園教諭、小学校教諭等の資格を生かした専門職への就職を増やす。

■ 農学部

教育の充実
地域社会の創成に求められる“創造力、構想力、企画力”を育むため、学生の自発的な学習を促す実学重視の教育を中心に、フィールド実習、インターンシップ、食農コープ実習などによる就業体験や能動的取り組みに重きを置き実施計画を行う。また、コロナウイルス感染拡大状況に従って、Teamsを用いたオンライン授業や対面授業のスイッチングをスムーズに行える体制を構築する。本学部は下宿生の割合が高く、オンライン、対面の混在する場合には、学生の居場所確保が必要となり、今年度も引き続き実施を行う。実験実習においては、履修学生をグループ分けし、日時を変えて実施、また、圃場実習においては、学生同士が可能な限り接触しないように注意しコロナ感染予防を行い、できるだけ対面で行うようにし、教育効果の低下を防ぐ。
研究推進
科研費をはじめとし、競争的資金の獲得を促進し、学部内の個々の教員が持っている能力を最大限に発揮、研究活動の活性化を図るために、学内共同研究を活性化させる。そのために教員間の学術交流をこれまで以上に活発に行う。
地域連携活動
南あわじ市からの受託研究や、地元企業との連携による新商品開発、地元住民との交流を通して、地域の問題点の抽出、その解決方法を住民と共に探る。また、学生の地域連携活動の積極的なサポートを行う。南あわじ市からの受託研究については、新しいプロジェクトの構築を行い、さらに有益活動を加速させる。
学生確保に向けた取り組み
農学部全体として、これまで以上に職員一丸となり学生確保の取り組みを行う。エビデンスに基づいた学生個々に対する広報を中心として活動を行う。また、淡路島島内の高等学校には高大連携を通して、農学の重要性、理系の高等学校農学においては、大学進学への有利性を説明し、本学への進学を促す。また、学生の属性をもとに3グループに分け、グループごとに情報発信方法を変え、オープンキャンパス参加者の増加を狙う。また、ネット環境を用いた情報の発信を受験生目線で行う。
退学者対策
退学者、除籍者の防止について、チューターによる早め早めの学習支援を徹底し、退学者率 0%を目指す。各教員間での情報共有を密に行い、問題を抱えた学生には早期に3者面談を行い、早期に解決するよう努力し、よりきめの細かい対応を構築する。さらに、学生目線での教育、学生と共に考え実行する研究活動これらを通して学習意欲向上を図る。
資格・免許・検定等
地域創成農学科、醸造学科共に食品衛生管理者・食品衛生監視員に必要な履修科目および資格の内容について説明し、食品関係の就職には有利な資格であるため、さらに、啓蒙活動を行う予定である。

■ 農学部 地域創成農学科

教育の充実
農業生産・食品化学・地域創成に関する基礎的な知識や技術など十分習得できるように体制を整え、さらに知識、技術だけではなく将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力をつけるためにキャリア教育を重視する、ただ単なる机上での学問ではなく、実際の農作業を通して理論を学習することに重点をおき、最終的には応用力を体得できるような構成を目指す。また、学生目線での教育、学生と共に考え実行する研究活動を通して、学習意欲の向上を図る。
研究推進
科研費をはじめとし、競争的資金の獲得を促進し、学部内の個々の教員が持っている能力を最大限に発揮、研究活動の活性化を図るために、学内共同研究を活性化させる。そのために教員間の学術交流をこれまで以上に活発に行う。
地域連携活動
南あわじ市受託研究「8つの研究会」を中心として地域連携活動を行ってきたが、文部科学省に対して手続きを進めている「海洋水産生物学科（仮称）」が新設された際には、①地域海洋研究会、②地域特産農産物栽培適応研究会、③地域ブランド食品開発研究会、④地域資源保全研究会の4研究会に編成し、大学ブランディングとともに地域連携のさらなる強化を図る。また、これまでの連携機関にパソナ、徳島大学等を新しく加え、より広範囲で高度な地域連携を実現する。
学生確保に向けた取り組み
農学に幅広く興味を持った学生、または、地域貢献に興味を持つ学生を発掘するために、高大連携事業において積極的に実験実習や講義を行った。またオープンキャンパスにおいて在学生の研究発表を行い、より農学に興味を示す学生の確保を行う。また、受験生だけでなく1年生、2年生の参加者促進を行い、農学の面白さをアピールし、農業の重要性を考える場を創出したい。農業の素晴らしさと、将来性を1・2年生にアピールし、より早い段階での進路決定を促す。 さらに、学生の属性をもとに3グループに分け、グループごとに情報発信方法を変え、オープンキャンパス参加者の増加を狙う。
退学者対策
退学者、除籍者の防止について、チューターによる早め早めの学習支援を徹底し、退学者率 0%を目指す。各教員間での情報共有を密に行い、問題を抱えた学生には早期に3者面談を行い、早期に解決するよう努力し、よりきめの細かい対応を構築する。さらに、学生目線での教育、学生と共に考え実行する研究活動これらを通して学習意欲向上を図る。
資格・免許・検定等
食品衛生管理者・食品衛生監視員に必要な履修科目および資格の内容について説明し、食品関係の就職には有利な資格であるため、さらに、啓蒙活動を行う予定である。

■ 農学部 醸造学科

教育の充実
醸造・発酵を始めとする食品科学全般に対する知識と技術を身に付けるカリキュラム編成をさらに強化し、基本的な知識、専門領域に関わる技術、さらには食文化を深める実習など学生の選択肢を拡げた体制を整えていく。特に、醤油、日本酒の製造を体験できる醸造学実習や日本古来の禅、武士道、茶道に基づく日本の食文化を学ぶことができる食文化実習などの体験型学習に力を入れていく予定である。
研究推進
科研費をはじめとし、競争的資金の獲得を促進し、学部内の個々の教員が持っている能力を最大限に発揮、研究活動の活性化を図るために、学内共同研究を活性化させる。そのために教員間の学術交流をこれまで以上に活発に行う。
地域連携活動
文部科学省に対して手続きを進めている「海洋水産生物学科（仮称）」が新設された際は、南あわじ市受託研究「8つの研究会」を再編し、「地域ブランド食品開発研究会」の中で醸造・発酵食品の新たな展開や、水産物を材料とした発酵食品の開発など、新しいチャレンジを行っていく。また、これまでに行ってきた、農場で収穫した稲・キヌムスメを用いた日本酒「志知」の製造販売（都美人酒造と共同）、さらには高級食用ブドウ・紫苑を用いた大学ブランドワイン「紫苑」の製造販売（是里ワイン醸造場と共同）、ナルトオレンジ関連商品の開発、ジビエ料理の開発も引き続き行う予定である。
学生確保に向けた取り組み
文部科学省に対して手続きを進めている「海洋水産生物学科（仮称）」が新設された際は、募集停止となる。しかし、醸造分野は地域創成農学科の中にコースとして統合されるため、地域創成農学科として学生確保の取り組みを行う。また、農学部の認知度がまだ低いため、各農業系高校に向けて大学を紹介する機会を増やす。とくに学校ガイダンスでは大阪府、兵庫県、香川県、徳島県の高校しか訪問していない。農学部には岡山県、広島県など中国地方出身者が3割近くを占めている。今後この地域の農業系高校へのアピールを実施する。
退学者対策
退学者、除籍者の防止について、チューターによる早め早めの学習支援を徹底し、退学者率 0%を目指す。各教員間での情報共有を密に行い、問題を抱えた学生には早期に3者面談を行い、早期に解決するよう努力し、よりきめの細かい対応を構築する。さらに、学生目線での教育、学生と共に考え実行する研究活動これらを通して学習意欲向上を図る。
資格・免許・検定等
食品衛生管理者・食品衛生監視員に必要な履修科目および資格の内容について説明し、食品関係の就職には有利な資格であるため、さらに、啓蒙活動を行う予定である。

■ 外国語学部 外国学科

教育の充実
<ol style="list-style-type: none">1. 最近2年間、コロナ禍の影響で、外国学科らしい取組み、具体的には学内交流イベント、海外研修団の受入れ、交換留学生の受入れ・派遣などが大幅に制限された。コロナ禍においても、細心の注意と配慮を行いながら、可能な限り、外国学科らしい取組みをコロナ前の状態まで復活させる。特に、オンライン留学も実施しつつ、2年次並びに3年次の日本人学生の海外留学を促進する。2. 本年度4月より、教養科目の改編などを盛り込んだ新カリキュラムを施行しているので、その実施と定着を図る。3. 令和元年度に導入した日本語教員養成課程に関し、その評価と見直し方針を策定する。
研究推進
<ol style="list-style-type: none">1. コロナ禍により低調となっていた研究活動を活性化させる。2. 学科教員による共同研究の促進。3. 吉備国際大学研究紀要や『グローバルデザイン論攷』の一層の活用促進など
地域連携活動
コロナ禍により多くの地域貢献活動が制約を受けたが、コロナ禍の状況を見つつ、できることを可能な限り対応していくこととしたい。
学生確保に向けた取り組み
<ol style="list-style-type: none">1. 在学生とのフリートークなど学生主体のオープンキャンパスは高評価を得ているため、フリートークや、留学の経験を話すことができる在学生をオープンキャンパスに参加してもらえよう、毎年育成する必要がある。コアになる在学生を2-3名養成することを目標としたい。2. 年度当初にオープンキャンパス・ボランティアの募集を始め、計画的なオープンキャンパスの運営やコアとなる学生の発掘、養成を行う。3. 高校の進学ガイダンスなどに、積極的に教員派遣をおこない、オープンキャンパスへの誘導を図る。4. 海外留学の再開を他大学に先んじて実施しているので、それをもとに外国学科での学びの魅力の発信を大学HPなどを通じて積極的に取り組む。
退学者対策
外国学科の退学者対策は一定の効果が表れているが、次の点を強化する。 <ol style="list-style-type: none">1. 英語力の不足している成績不振学生に対する支援体制の構築2. 年々増加している不適合学生に対する支援(合理的配慮等を含む)
資格・免許・検定等
<ol style="list-style-type: none">1. 英語教員養成課程に関しては、現役での教員採用試験合格者を前年度に輩出したことは、教員志望学生にとって大きな励みになった。このモメンタムを維持することが重要となる。前年度までの取組みの継続と一層の強化が求められる。2. 日本語教員養成課程においては、教育実習を的確に実施し、初めての日本語教員資格を付与できるかどうかの重要な年度となる。そのため、担当教員を含め外国学科全体で、対応する。

■ アニメーション文化学部 アニメーション文化学科

教育の充実
<ol style="list-style-type: none">2019年度と2021年度に改正されたカリキュラムが、2022年度においては卒業研究等を除けばほぼ実現される年となる。そのため、新たに設置された3DCG、Web、印刷、音響などの科目が、実際に内定確保に繋がっているかどうかの検証が必要である。現在就職率100パーセントが達成できていないため、具体的な就職先の採用試験等の内容を盛り込んだ学習指導を今年度は綿密に計画・実施する必要がある。パソコンの必携化が始まったが、学生の立場に立った活用法がまだ学科の中で十分に定まっていない。コロナから身を守るためだけでなく、アニメーション制作という学科の特性に合わせた有効な活用法を早急に議論し確定したい。
研究推進
アニメーションの専門教員が1名急に退職したので、アニメーション制作に関しては一時的に発表数が減少することが予想される。そのため、後任の教員を至急見つけることで、その問題を解決したいと考える。さらに、その新任教員の特性に合わせて、学科としての今後の教育・研究の方向性を改めて検討する必要がある。
地域連携活動
<ol style="list-style-type: none">「一般社団法人クリエイティブシティ高梁推進協議会」は、2022年度も備中県民局提案型協働事業に申請する予定であり、本学科も昨年度同様に上記の活動に積極的に関わるつもりである。「高校生イラストコンテスト」が10回目になったのを機会に2021年度で終了したので、それに代わる地域に貢献する企画を早急に考える必要がある。近年近隣の複数の高校にアニメーションコースが設置されており、その学習環境支援を今後も続けたい。
学生確保に向けた取り組み
<ol style="list-style-type: none">これまでは、学科ブログ → Facebook → Twitter と情報を流してきたのだが、ブログそのものが淘汰される時代になったようなので、学科の新しい広報手段を検討する必要がある。大学HPの改変に伴い、学科HPや学生作品ギャラリーなどの有り方も再度検討する必要があるであろう。出張講義や公開講座に積極的に参加して、学科の広報活動に努める。教員の作品だけでなく、学生作品も積極的に外部に出すことにより、社会的な認知度を高める。令和4年度の卒業生の数が秋・春を合わせると40名近くになるので、来春の入学確保を確実なものにしなければ学科全体の在学者数が減る可能性があり、学科教員全員で危機感を強く持って事に当たりたい。
退学者対策
<ol style="list-style-type: none">今年度からパソコン必携化が始まり、学生も教員もTeams等の機器に慣れてきたため、そうした新しい機器の通信機能を使って個々の学生との信頼確保のためのコミュニケーションに努めたい。学科の専門性をよくわかっていない留学生については、多様なカリキュラムの内容を丁寧に紹介・説明し何か一つでも積極的に関わられるような科目を見つけられるように指導する必要がある。日本語の能力の低い留学生は、日本語の授業を忌避する態度さえよく見受けられるので、新しいユニバーサルパスポートの機能を使って、学科教員すべてが日本語授業の出席状況を常時確実に把握するようにしたい。
資格・免許・検定等
従来アニメ業界では特別な資格などなく画力等の実力だけが評価されてきたのだが、近年アニメスタジオの労働環境改善の動きに伴い、例えば「動画技能検定」などの資格の新設・導入が本格的に議論され始めたようなので、学科としてもその動向を注視し、必要であれば導入を検討したいと考える。

■ 通信教育部心理学部 子ども発達教育学科

教育の充実
4年間の学びを通して、保育・初等教育に関する各種の専門知識や技術を修得し、専門職者に必要な職業倫理、子ども観等を身につけるとともに、向上心を持ち自己実現を目指す態度を涵養し、人格の陶冶と専門性向上によるバランスの取れた人材養成に努力する。
研究推進
教員の個人研究ならびに共同研究の促進を図り、科研費申請・採択を目指す。また、研究成果の学生教育への還元、地域の子育て支援活動へのフィードバックを通じて、学生の学士力や地域の子育て支援力の向上を図る。
地域連携活動
高梁市内各地域における出前講座(親子ふれあい活動)は、参加親子に好評で定着してきている。また、高梁市内外の各種委員会や団体から委員の委嘱を受けて活動に取り組んでいる。今後は、地域の各種団体と連携して種々のボランティア活動に今後とも引き続き積極的に取り組む。
学生確保に向けた取り組み
2019 年度募集停止に伴い、従来実施していた各種の広報活動は行っていないが、教員が小・中・高校等における研修会・講習会講師として活発に活動しており、大学の知名度やブランド力の向上を目指す。
退学者対策
通学制と同様に1, 2年次のチューター制や3, 4年次のセミ制を導入するとともに、全学生を対象として毎年学修状況に関するアンケートを実施して問題点に対する迅速な対応をとるなど、学生に対するきめ細かい修学支援を行う。
資格・免許・検定等
各種資格免許取得のための必須条件である学外実習の調整が困難な状況の中、周到かつ臨機応変な対応により障なく実施できた。今年度もこれまでの経験を活かしながら、学生のニーズに応えられる学習プログラムを計画実施する。

大 学 院

■ 社会学研究科

教育の充実
<ol style="list-style-type: none">1. 社会学研究科の3つのポリシーに合わせて、社会のニーズに応える教育、及び院生の満足度が高くなる学習体制、研究指導体制を構築する。2. 日本語教育(留学生)に力を入れるとともに、きめ細かな論文指導をする面倒見の良い社会学研究科を目指す。3. 不開講科目を開講に向けて改善するように努力する。4. 社会学研究科論叢を発行する(OG、OBの投稿)
研究推進
<ol style="list-style-type: none">1. 教員各自が科研の採択、外部資金獲得数の向上を目指す。2. 教員各自が研究力レベルアップと、社会学研究科のブランド力を高めるために論文、著書の公表及び学会発表ができるように努力をする。
地域連携活動
<ol style="list-style-type: none">1. 各員は教育・研究の専門分野を活かして、講演、公開講座、ボランティア活動などの社会貢献活動を積極的に行う。
学生確保に向けた取り組み
<ol style="list-style-type: none">1. 定員の確保を目指し、ホームページ、公開講座・講演、論文・著書の公表、学科の通常授業(学内進学)などを通じて、魅力ある社会学研究科の情報発信を積極的に行う。
退学者対策
<ol style="list-style-type: none">1. 退学者ゼロを目指して全教員が情報を共有し、問題が生じる前に学生とよくコミュニケーションをとり、指導を行う。
資格・免許・検定等

■ 保健科学研究科

教育の充実
教育の充実を図るために、以下の取り組みを実施する。 <ul style="list-style-type: none">・大学院生が研究と仕事を両立できるように、研究教育環境の改善を行う。・修士論文、博士論文の執筆支援を促進する研究指導体制、主査副査体制を整える。・定員充足率 100%を目指して、博士前期課程は学部大学院一貫教育の強化、博士後期課程は通信制大学院からの進学強化を行う。・研究教育環境の改善のため、研究科組織の機能的整備を行う。
研究推進
<ul style="list-style-type: none">・各教員の研究活動を促進するために、保健科学研究科に所属する教員間の積極的な学術交流を行う。
地域連携活動
地域貢献活動を推進するために以下の取り組みを行う。 <ul style="list-style-type: none">・各教員の専門性を活かした地域貢献活動を継続的に推進する。・さらなる活性化のために、地域貢献活動への参加意識の醸成と工夫を行う。
学生確保に向けた取り組み
定員充足率 100%を達成するために、以下の取り組みを行う。 <ul style="list-style-type: none">・博士前期課程は学部大学院一貫教育の強化、博士後期課程は通信制大学院からの進学強化を行う。・また、入試広報室との連携を強化し、広告、ホームページ、SNS、テレビ出演、プレスリリースなどの情報発信の強化を行う。
退学者対策
<ul style="list-style-type: none">・退学者 0 名を目指して、きめ細やかな研究指導を行う。
資格・免許・検定等
<ul style="list-style-type: none">・博士前期課程は、高等学校教諭一種免許状（看護）を取得している者が、高等学校教諭専修免許状（看護）の取得を目指せるため、希望する者がいた場合はその支援を行う。

■ (通信制) 保健科学研究科

教育の充実

教育の充実を図るために、以下の取り組みを実施する。

- ・大学院生が研究と仕事を両立できるように、研究教育環境の改善を行う。
- ・修士論文の執筆支援を促進する研究指導体制、主査副査体制を整える。
- ・定員充足率 100%を目指して、研究活動とその普及の強化、HP、SNS、学術誌などへの広告強化を行う。

研究推進

・各教員の研究活動を促進するために、(通信制) 保健科学研究科 (理学療法学専攻、作業療法学専攻) に所属する教員間の積極的な学術交流を行う。

地域連携活動

地域貢献活動を推進するために以下の取り組みを行う。

- ・各教員の専門性を活かした地域貢献活動を継続的に推進する。
- ・さらなる活性化のために、地域貢献活動への参加意識の醸成と工夫を行う。

学生確保に向けた取り組み

定員充足率 100%を達成するために、以下の取り組みを行う。

- ・入試広報室との連携を強化し、広告、ホームページ、SNS、テレビ出演、プレスリリースなどの情報発信の強化を行う。
- ・通信教育事務課と連携し、全国学会で大学院ブースを設置して案内・説明・資料配布を行う。

退学者対策

- ・退学者 0 名を目指して、きめ細やかな研究指導を行う。

資格・免許・検定等

■ 心理学研究科

教育の充実
第2回中期目標の1つ「研究・教育課程の成果を各種分野（例えば、人間工学・福祉・産業・組織・人事・管理等）に応用できる心理学の専門家を養成する」ために、「心理学コース」の院生には自立的な研究活動を行うことのできる能力と学識を高めること、「公認心理師コース」の院生には心理実践実習の成果を上げ、公認心理師国家試験の合格者数・合格率を向上させ、心理支援関連職務への就職を実現させることが教育目標となる。いずれのコースの院生も、教育成果の指標である GPA の向上を目指す（具体的には、1年次生は前年度1年次生の GPA=3.02 を超えること、また2年次生は前年度2年次生の GPA=2.77 を超えるように努力する）。
研究推進
「大学院担当教員は、年間に1回以上の学会発表、1編以上の論文作成をノルマとする」。また、第2回中期目標の1つである「学外（国内外）の研究機関との共同研究を進める」ためには、論文発表や学会発表を通して、国内外の研究者とのコミュニケーション機会を増やすよう努めることが重要であり、各自が自覚して学界の研究水準の向上と発展に寄与するよう心掛けることが目標である。
地域連携活動
地元の高梁市を中心に前年度は15件の地域貢献が教員単独もしくは共同で行われ、その成果が広く地域の教育・保健（医療）・福祉分野で評価された。令和4年度も、大学教員本業の本務校の教育・研究とのバランスを保ちながら、一層の地域貢献に努めるのが目標である。
学生確保に向けた取り組み
本学の4年次生に向けては、心理学研究の面白さ、心理的支援の社会的意義を理解させ、大学院進学に関心を持たせるように普段の授業で説いていくことを心掛けたい。また、九州保健福祉大学にも、関連学園推薦入試があること、この入学試験で最も高い評価を受けた場合には奨学金を受給できることも、入試広報室を通してアナウンスし、大学院進学への動機づけを高めたい。 また、大学ホームページの充実や、大学院説明会などを活用して、学生確保の一助としたい。
退学者対策
大学よりも上級の高等教育を受ける院生に対して、彼らの個性と適性を十分把握し、進路の決定をしていくことを、普段から持続してやっていくことが教員サイドの課題である。また、本研究科では、広く学生を受け入れるアドミッションポリシーを掲げているが、学部卒業時の成績や素行が平均水準以下であるとか、入学試験の得点が極めて低い場合、従来通り受け入れを持続するかも課題である。さらに、入学した院生には、研究科に入学後の健康維持の自覚を普段から説き、促していくように努めたい。
資格・免許・検定等
前年度の公認心理師試験の合格率は40%であり、全国平均の58.6%に及ばなかった。合格率向上のために、修士論文の提出時期を従来の2年次の1月20日から、12月10日に早めて、受験対策に充てる時間を増やすように年間スケジュールを改めた。また、院生同士の受験に向けた勉強会の立ち上げを、強く促したい。

■ (通信制) 心理学研究科

教育の充実
「心理学の研究者として、自立的な研究活動を行うことのできる能力と学識をもった専門家を養成する」と第2期中期目標計画で謳っているように、その前提となる博士の学位取得のための教育的支えとなる働きかけを増強する。具体的には、3年次生が2名在籍しているが、両名が学位取得できるように、学術誌への投稿・掲載が可能となるような助言を積極的に行っていきたい。
研究推進
第2期中期目標計画で述べているように、「大学院担当教員は、年間に1回以上の学会発表、1編以上の論文作成をノルマとする」を励行する。また、在籍学生との共著論文の作成にも積極的にかかわっていく。
地域連携活動
本研究科に入学した学生の目的は、心理学の博士の学位取得である。学生は、本学規定のスクーリングに、年間で2回(計4日間)参加するだけであるため、地域貢献ができる状況ではない。 なお、本研究科の担当教員5名は、心理学研究科博士(前期)課程の担当もしており、教員サイドから見ると、質・量とも前年度以上の地域貢献に取り組んでいきたい。
学生確保に向けた取り組み
昨年同様、以下のような学生確保に向けた取り組みを行う。 ① 大学ホームページにおける通信制・心理学研究科博士(後期)過程の紹介。 ② 通信制・心理学研究科博士(後期)過程のパンフレットの発行。 ③ 通信事務局の行っている説明会の開催。 ④ 入試広報による各種の大学院説明会の広報活動。 ⑤ オープンキャンパス時や普段の土曜・日曜日における面談(オンラインも含む)。 ⑥ 教育課程や受験資格についてのE-mailによる問い合わせに対する回答書の送付。
退学者対策
本学の通信制・博士(後期)課程の入学者は大半が職務についていて、学位取得のための学修と職務遂行の両立が厳しいため退学者も出ている。特に、ここ数年はコロナ禍によって、年に2回(計4日間)開催されるスクーリングはオンラインで実施しており、対面でのコミュニケーションが十分実施できない状況にあり、在学生の不安を増大させているきらいがある。スクーリング期以外の対面指導(教員が学生の居住地に出張)などの工夫も取り入れて、修学支援を行うなどの必要があろう。
資格・免許・検定等
本研究科に入学した学生の目的は、心理学の博士の学位取得である。学生の学位取得のために、教育・研究的支えを行うことに傾注する。

■ 地域創成農学研究科

教育の充実
農業生産、食品加工、農業経営全般にわたる専門的知識や技術、地域社会や国際社会における農業の状況や位置づけに対する理解を身につけ、習得した高度な専門分野の知識及び技術を活かして、農業をはじめとする地域産業の振興への貢献など、地域の活性化に寄与できる専門的職業人の育成を行う。さらに、高水準の英語能力を身につけ、国際社会で指導的役割を果たすことのできる人材の養成も実施する。
研究推進
国内外の学会出席、各種講演会への出席、発表など、研究の企画と実施に係る情報収集を積極的に推奨し、科研費をはじめとし、競争的資金の獲得を促進する。学部内の個々の教員が持っている能力を最大限に発揮、研究活動の活性化を図るために、学内共同研究を活性化させる。そのために教員間の学術交流をこれまで以上に活発に行う。
地域連携活動
南あわじ市受託研究「8つの研究会」を中心として地域連携活動を行ってきたが、文部科学省に対して手続きを進めている「海洋水産生物学科（仮称）」が新設された際には、①地域海洋研究会、②地域特産農産物栽培適応研究会、③地域ブランド食品開発研究会、④地域資源保全研究会の4研究会に編成し、大学ブラディングとともに研究科の高度な研究力を用いて地域連携のさらなる強化を図る。また、これまでの連携機関にパソナ、徳島大学等を新しく加え、より広範囲で高度な地域連携を実現する。
学生確保に向けた取り組み
課題研究や卒業研究指導を通じていかに研究が楽しいかを伝え、大学院進学への動機付けとしたい。また、社会人も視野に入れた学生確保の取り組みを行い、定員充足を行う。
退学者対策
きめ細かい指導をさらに推し進め、学生の学習意欲を高めるとともに、学生の日常にも気を配り、学習意欲の持続を確保したい、それによって退学者0%を達成する。
資格・免許・検定等

■ (通信制) 連合国際協力研究科

教育の充実
ディプロマポリシー：「修得した知識を実践の場で応用できる能力」 <ul style="list-style-type: none">・ 院生個々の専門性を考慮した研究指導 カリキュラムポリシー：「学際的なカリキュラムの編成」および「懇切丁寧な指導」 <ul style="list-style-type: none">・ カリキュラムには16の共通選択科目（保健、感染症、開発経済、人口、文化人類、環境等）を設置・ Teamsによる懇切丁寧な教育・研究指導 アドミッションポリシー：「専門性を有し国際協力分野で活躍できる人材」 <ul style="list-style-type: none">・ ポリシーにかなった人材確保・ オンラインによる入試の実施
研究推進
学術雑誌に投稿できるような論文指導
地域連携活動
南あわじ市津井地区で「地域調査法特論」のフィールドワークを実施し、地方紙「かわら版」にその状況を掲載
学生確保に向けた取り組み
1. 広報活動の継続 <ol style="list-style-type: none">1) スタディサプリ社会人大学・大学院（リクルート・ネット企画）2) リスティング広告（Yahoo!・Google）3) 国際開発ジャーナル 通信教育特集4) 国際協力キャリアガイド 2. 研究科HPの充実
3. 入学前相談の実施
退学者対策
カリキュラムポリシーに掲げる「懇切丁寧な研究・学修指導」の実施
資格・免許・検定等

■ (通信制) 知的財産学研究科

教育の充実
研究科在籍者1名と各先生方が通信教育の利点である掲示板システムを通じて、コミュニケーション等が図られており教育指導が十分である。
研究推進
各教員が個別的に研究推進。 特許ニュース(経済産業調査会)「SDGsと中小企業の役割」7回連載、他出版社より随筆執筆等。
地域連携活動
各教員が個別的に地域連携活動を推進。
学生確保に向けた取り組み
募集停止のため省略
退学者対策
資格・免許・検定等